

施策：教育環境の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名：心のケア充実対策事業	現状維持	予算額	12,308 千円
			《 15,349 》
財源内訳		国庫支出金	千円
		県支出金	千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	12,308 千円

【事業の目的・概要・対象】

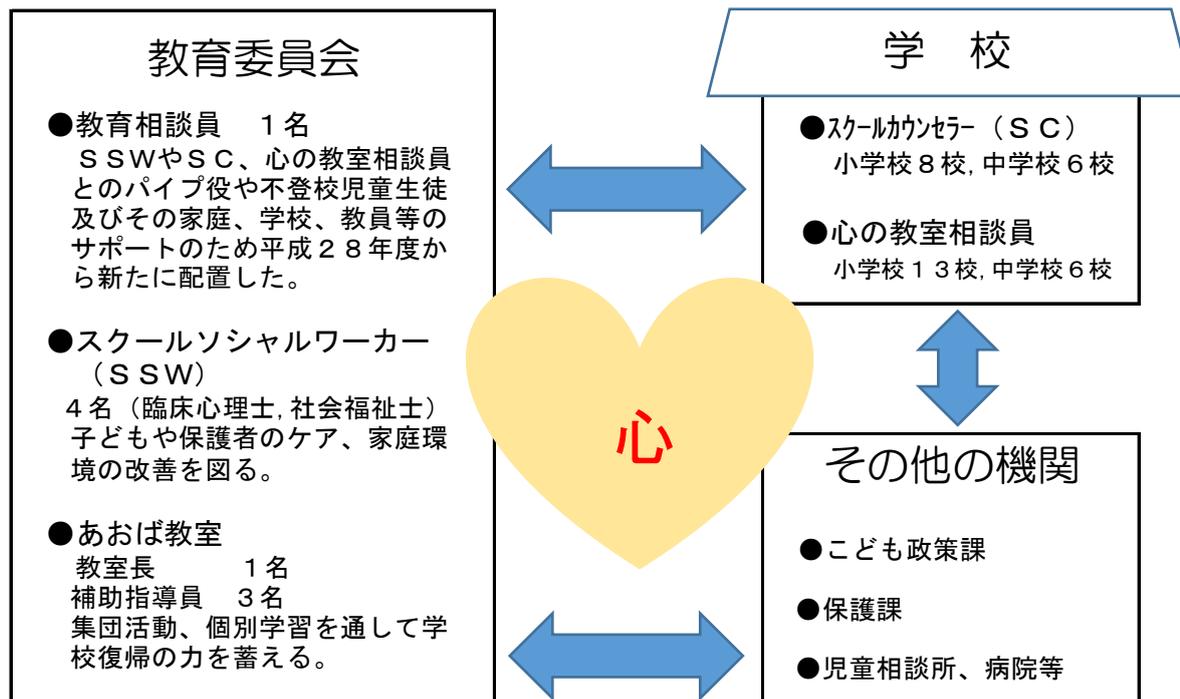
児童生徒・保護者・教職員の相談等にあたるため、スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）を教育委員会に配置する。

*SSW（スクールソーシャルワーカー）の役割

臨床心理士及びコーディネーター（社会福祉士）がその任にあたり、児童生徒・保護者・教職員に対して心理学的側面或いは福祉的側面からの相談や指導にあたる。

- 教育相談員の配置
- スクールカウンセラーの配置
- 心の教室相談員配置事業
- 大村市学校適応指導教室（あおば教室）の運営
- 不登校対策研修会の開催
- SSWの活用（長欠報告書を通じた情報共有）（入学説明会における紹介）
- 親の会「わたげ」の運営
- 教職員向け不登校対策だより「つながりの糸」の発行

大村市 不登校対策



【背景】

平成21年度から23年度の第1次不登校対策プラン、平成24年度から26年度の第2次不登校対策プランにより不登校者数が減少傾向にあった。SSWの活用や心の教室相談員事業、適応指導教室（あおば教室）等の取組の成果と思われる。しかし、減少傾向にあった不登校者数は、26年度に増加に転じ、27年度においても不登校者数がさらに増加している。

そこで、28年度より新たに教育相談員を配置したり、長欠報告の事後処理方法を改善により、各学校の生徒指導連絡会等に出席したりするなど、今までの不登校対策プランをベースにしながら新しい取組も展開していきたい。

また、不登校者の保護者や家庭環境等に改善を要するケースが多いため、家庭への支援を強化していきたい。

担当課	学校教育課	問合せ先	0957-53-4111（内線370）
-----	-------	------	---------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	相談件数	目標値 件	2,465	500	500	500	500
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	100人あたりの不登校児童の出現率 (小学校)	目標値 %	0.4	0	0	0	0
②	100人あたりの不登校生徒の出現率 (中学校)	目標値 %	3	2	2	2	2

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	9,767	9,862	13,434	15,349	12,308	12,308	73,028
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	21	21	30	29	29	29	159
一般財源	9,746	9,841	13,404	15,320	12,279	12,279	72,869
人件費	1,511	1,411	1,091	727	727	727	6,194
職員	0.20人	0.20人	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人	0.85人
時間外勤務							0h
嘱託員							0.00人
フルコスト	11,278	11,273	14,525	16,076	13,035	13,035	79,222

妥当性 (市の関与)	市が独自にSSWを整備することは、本市の不登校の現状から判断して重要である。また、「あおば教室」との効果的な連携や関係機関との円滑な連絡調整のためには、市（教委）が中心に関与することが不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	多様化する不登校の児童生徒や保護者の相談件数も増加するなど、大きく貢献している。
効率性 (コスト)	児童生徒・保護者の考え方や環境が多様化し、相談の要請も増加している。教育委員会にSSWを配置することで、教育相談体制の充実が図られている。例年県費支弁の申請を行い、過去2過年度はSSW4名のうち、1名分を県支弁になっている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり